

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	港湾空港局
							担当課	整備課
							課長名	武智
							施策番号	
事業名	海岸(高潮)事業						事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業概要	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行います。							
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額		課長 0.10 人 係長 0.15 人 職員 0.40 人
		111,000 千円	367,720 千円			5,650 千円		(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	新門司北地区東護岸の成果及び活動の状況については、全体計画1,790mのうち1,330mが完成し、事業が予定どおり進んでいるため、順調としています。平成25年度完了を目標に引き続き護岸の整備を進めます。	見直し内容	新門司北地区東護岸の整備は平成25年度に完了しました。また、平成25年度からは新たに新門司北地区北側及び白野江地区において、災害に強い都市づくりに向けた臨海部の護岸整備に着手します。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
	市民生活や企業活動	台風や高潮等の災害時に人々が安全で安心な生活を送れる状態を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	-	単年度目標 設定なし	-	建設途上のため単年度評価はありません
	新門司北地区において、北側臨海部の護岸全体を完成させることにより、高潮等の災害から防護する後背地の面積を指標とします。 (最終目標と目標年度) 防護面積:51ha 目標年度:平成29年度	-		%	
	白野江地区護岸整備による後背地防護面積	-	単年度目標 設定なし	-	
白野江地区において、臨海部の護岸全体を完成させることにより、高潮等の災害から防護する後背地の面積を指標とします。 (最終目標と目標年度) 防護面積:14ha 目標年度:平成28年度	-		%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	災害対策の重要性の高まりを受け、過去に災害を受けた地区において、臨海部の護岸整備を早急に実施する必要があると考えています。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	新門司北地区北護岸 整備延長	-	346 m	346 m	平成25年度目標値を達成し、事業が予定通り進んでいるため、順調としています。
	新門司北地区北護岸の整備延長を指標として設定します。	-		100.0 %	
	白野江護岸 整備延長	-	131 m	131 m	
白野江地区護岸の整備延長を指標として設定します。	-		100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新門司北地区東護岸の整備については、予定どおり平成25年度に完了しました。また、平成25年度からは、新たに新門司北地区北側及び白野江地区において、護岸整備を進めています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	護岸の断面について、安全性や経済性などに関する比較検討を行い、消波ブロックの大きさを決定するなど、安全かつ経済的な構造を採用し、コスト縮減に努めています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	計画課
課長名	牛島

事業概要

事業名	国直轄事業負担金(耐震岸壁整備)				施策番号	
					II - 1 - (4) - ⑤	
事業概要	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化護岸を整備します。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額		(事業費備考)
		243,000 千円	288,000 千円			()

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	耐震岸壁の整備については、事業が予定通り進んでいるため、活動の状況は「順調」としていますが、今後の整備については、財源確保が課題です。	見直し内容	全体計画5箇所のうち、2箇所目の岸壁整備は、26年度に完了予定です。引き続き、3箇所目の岸壁整備についても、進めていきます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-	
代表的な成果指標	北九州港の臨海部防災拠点	地震などによる大規模災害時に、市及び周辺地域の経済や生活を支える物資等の海上輸送機能が確保されている状態を目指します。	25年度実績	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標			
	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備	1	パー ス	単年度目標設定なし		-
	「大規模災害時における物資等の海上輸送機能が確保されている状態」を表す代替の指標として、臨海部防災拠点を構成する岸壁の耐震化の進捗状況で検討を行います。平成30年度前半までに岸壁5パースの耐震化を目指します。 (最終目標と目標年度)岸壁5パースの耐震化(H30年代前半)	1	パー ス			%
	(最終目標と目標年度)				建設途上のため、単年度の評価はありません。	

活動計画	どうやって目的を達成するか	臨海部防災拠点を形成する耐震強化岸壁の適切な配置・整備について、23年度の港湾計画の改訂に位置づけ(既設を含む5箇所)が完了しており、今後は位置づけた耐震強化岸壁の整備を、国等と協力して進めていきます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	新門司南地区の耐震強化岸壁の整備(2パース目)	68	%	96		%
	北九州港で2つ目の耐震強化岸壁整備の事業の進捗率を指標として設定します。	74	%	85		%
				112.9		%
				%	整備状況が予定通りに進んでいるため。	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動の状況、成果の状況ともに、現在実施中の新門司南地区の耐震強化岸壁の整備事業が予定通りに進んでいるため、順調としました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	耐震強化岸壁の整備にあたっては、効率的な整備を行うことができるよう、整備を行う国直轄事務所と協議を行うことで、早期整備を目指します。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	計画課
課長名	牛島
施策番号	
Ⅲ - 1 - (2) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
課長	0.06 人
係長	0.25 人
職員	0.50 人
(人件費備考)	

事業概要				
事業名	新・海辺のマスタープラン推進事業			
	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行います。			
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費
	2,500 千円	569 千円		
目安の金額		6,940 千円		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	H23年度5月の「新・海辺のマスタープラン」策定以降、これまで概ね順調な成果を上げていますが、最終目標達成のためには市民が海や港に接する機会を増やし、魅力を感じるきっかけづくりなど、幅広い施策に取り組んでいく必要があると考えます。	見直し内容	計画や海辺に関する情報発信には引き続き取り組みますが、一定の成果を上げたことを踏まえ、事業内容や経費の見直しに取り組みました。今後は市民が直接海の魅力に触れることのできる機会を創出する施策に取り組みます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
	市民および、北九州市の港や海辺を訪れる来訪者	多くの人々が、海辺を舞台に憩い、学び、遊ぶことのできる魅力ある海辺を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6 %	平成24年度の割合(37.5%)より増加すること	33.6 %	モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少していることから、「やや遅れ」とであると判断しました。
	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合をモニタリングします。(調査は、毎年度行います) ※最終目標は、市民の4分の3以上が満足していることを目指します。 (最終目標と目標年度) 75%(H32年度)	37.5 %		— %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげられた「短期」(3年程度で一定の成果を出す)の施策について、仕上げの年として重点的に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	海辺利用のルール策定およびその広報実施	予定されていた「短期」の施策を実施	海辺のルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成	実施	「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげられた「短期」(3年程度で一定の成果を出す)の施策について取り組んでおり、活動の状況は順調であると判断しました。
	本市の海辺利用に際してのルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成します。	予定されていた「短期」の施策を実施		100.0 %	
			%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少していることから、「やや遅れ」とであると判断しました。ただし、現在重点的に取り組んでいる施策(「短期」の施策)については、本市の海辺利用に際してのルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成するなど、有効性の高い活動を行っていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果)の分析 ※民間活力導入の視点	本事業は、マスタープランに掲げる施策に順次取り組むものであるため、各取り組みを行う中で経済性・効率性の向上について検討していきます。また、各取り組みは多岐にわたり、他局との連携が必要なものもたくさんあるため、他の事業との連携を視野に入れつつ、効率の良い事業の推進に努めます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	港湾空港局
						担当課	整備課
事業名 港湾施設整備事業(緑地整備)						課長名	武智
						施策番号	
事業概要 水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供することを目指します。	事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()						
							コスト 事業費

【Action】改善

課題 H23年度の評価結果を受けての課題	新門司北地区緑地C(津村島)の成果及び活動の状況については、事業が予定どおり進んでいるため、順調としています。平成25年度完了を目標として、引き続き整備を進めます。	見直し内容 新門司北地区緑地C(津村島)は平成25年度に完成、供用を開始しました。また、新門司北地区東緑地及び響灘東地区南緑地においても、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供する緑地整備を引き続き行います。
--------------------------------	--	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的 対象(誰を、何を) 市民	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 市民が海辺の緑地と親しみ憩える状態を目指します。	成果の状況 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-	
代表的な成果指標 (最終目標と目標年度)	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標	25年度実績(達成率) 成果の状況評価理由	
	市民が海辺と親しみ憩えるよう整備する新たな3地区の緑地(新門司北地区緑地C(津村島)、新門司北地区東緑地、響灘東地区南緑地)について、地区単位での整備を目標とします。	-	-	建設途上のため、単年度の評価はありません
	(最終目標と目標年度) 3地区の緑地整備 平成28年度	-	%	
	(最終目標と目標年度)		%	

活動計画 どうやって目的を達成するか 市民が親しめる水際線の早期整備を達成するため、新門司北地区においては平成26年度、響灘東地区においては28年度の完成を目指して、緑地の整備を進めます。	活動の状況 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 新門司東緑地 緑地整備延長	上段:23年度実績 下段:24年度実績 25年度目標	25年度実績(達成率) 活動の状況評価理由	
	新門司北地区東緑地の緑地整備延長を指標として設定	119 m	92 m	平成25年度目標値を達成し、事業が予定通り進んでいるため、順調としています。
	響灘南緑地 緑地整備延長	64 m	100.0 %	
	響灘東地区南緑地の緑地整備延長を指標として設定	182 m	479 m	
	144 m	100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理 【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	新門司北地区緑地C(津村島)の整備については、予定どおり平成25年度に完了しました。また、平成25年度からは、引き続き新門司東緑地と響灘南緑地において、緑地整備を進めていきます。
「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	緑地整備については、経済性や快適性などに考慮しつつ舗装材や植栽などを選定し、コスト縮減に努めています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	立地促進課
課長名	野間

事業概要							
事業名	企業誘致活動事業					施策番号	
						IV - 1 - (2) - ①	
事業概要	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行います。					事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	11,782 千円	10,164 千円			39,600 千円		()

【Action】改善			
課題	H23年度の評価結果を受けての課題	港湾インフラの優位性や、「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」といった本市の強みを活かした企業立地が成功しています。	見直し内容 引き続き、本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行います。

【Plan】計画				【Do】実施 → 【Check】評価	
目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック
	主に環境・エネルギー産業や自動車関連産業を中心とした企業を	臨海部産業用地へ誘致します。			やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	臨海部産業用地への企業立地件数	7 件	6 件	3件 (累計23件)	単年度の達成率は50%であったものの、平成25年度までに34件という最終目標に対し、23件(約70%)の立地件数を達成しているため、「やや遅れ」としました。
	臨海部産業用地の分譲や港湾インフラの利用促進のため、企業の立地促進に努めます。リーマンショック以降経済状況が低迷する中、年間5件以上を維持し、5年間で34件の企業立地を目標とします。 (最終目標と目標年度) 累計34件 平成25年度(平成21年度～)	2 件		50.0 %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画				活動の状況	
活動計画	どうやって目的を達成するか	港湾インフラを活用した物流拠点、環境・エネルギー産業の製造拠点の集積を軸とした企業誘致活動を行います。		活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	企業訪問件数	360 件	400 件	515 件	目標を達成しているため、順調としました。
	本市の強みを活かした提案や既存企業への事業拡張の提案を行うなどの企業訪問を行います。	530 件		128.8 %	
			%		

【Check】評価(分析)	
分析及び課題の整理	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p> <p>成果の状況については、単年度の達成率は50%であったものの、平成25年度までに34件という最終目標に対し、23件(約70%)の立地件数を達成しているため、「やや遅れ」としました。活動の状況については、港湾インフラを活用する企業等へ積極的に訪問し、訪問件数は515件と目標を達成しているため、活動の状況は順調としました。成果の状況がやや遅れとなったことについては、企業の為替リスク耐性の強化の流れが継続していることから、製造業の海外進出が進み、日本国内での立地が困難であることが理由として考えられますが、今後も本市の強みを活かした誘致活動により立地を促します。</p> <p>「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点</p> <p>臨海部産業用地に本市の強みや政策を活かした企業立地を促進することで、雇用創出や経済振興等を進めることができるため、信頼性・公平性を持った自治体が継続して行うべき取り組みです。</p>

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	港湾空港局
							担当課	立地促進課
							課長名	野間
事業名	企業誘致活動事業						施策番号	
							IV - 1 - (3) - ①	
事業概要	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行います。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	事業費	25年度当初予算額 11,782 千円	25年度執行額 10,164 千円	(事業費備考)	人件費	目安の金額 39,600 千円		課長 0.40 人 係長 1.40 人 職員 2.80 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 港湾インフラの優位性や、「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」といった本市の強みを活かした企業立地が成功しています。	見直し内容	引き続き、本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行います。
----	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
目的	主に環境・エネルギー産業や自動車関連産業を中心とした企業を	臨海部産業用地へ誘致します。			
	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 臨海部産業用地への企業立地件数 臨海部産業用地の分譲や港湾インフラの利用促進のため、企業の立地促進に努めます。リーマンショック以降経済状況が低迷する中、年間5件以上を維持し、5年間で34件の企業立地を目標とします。 (最終目標と目標年度) 累計34件 平成25年度(平成21年度～) (最終目標と目標年度)	上段:23年度実績 下段:24年度実績 7 件 2 件	25年度目標 6 件	25年度実績 (達成率) 3件 (累計23件) 50.0 %	成果の状況 評価理由 単年度の達成率は50%であったものの、平成25年度までに34件という最終目標に対し、23件(約70%)の立地件数を達成しているため、「やや遅れ」としました。

活動計画	どうやって目的を達成するか	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動計画	港湾インフラを活用した物流拠点、環境・エネルギー産業の製造拠点の集積を軸とした企業誘致活動を行います。			
	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 企業訪問件数 本市の強みを活かした提案や既存企業への事業拡張の提案を行うなどの企業訪問を行います。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 360 件 530 件	25年度目標 400 件	25年度実績 (達成率) 515 件 128.8 %

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	成果の状況については、単年度の達成率は50%であったものの、平成25年度までに34件という最終目標に対し、23件(約70%)の立地件数を達成しているため、「やや遅れ」としました。活動の状況については、港湾インフラを活用する企業等へ積極的に訪問し、訪問件数は515件と目標を達成しているため、活動の状況は順調としました。成果の状況がやや遅れとなったことについては、企業の為替リスク耐性の強化の流れが継続していることから、製造業の海外進出が進み、日本国内での立地が困難であることが理由として考えられますが、今後も本市の強みを活かした誘致活動により立地を促します。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	臨海部産業用地に本市の強みや政策を活かした企業立地を促進することで、雇用創出や経済振興等を進めることができるため、信頼性・公平性を持った自治体が継続して行うべき取組みです。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局	
				担当課	総務企画課	
事業名 クルーズ客船の誘致				課長名	吉村	
				施策番号		IV - 4 - (3) - ①
事業概要 海外で開催されるコンベンションへの出展や、配船決定のキーパーソンの招へい、代理店や船社への商品提案などによる直接営業を通し、国内外のクルーズ客船の寄港を促進します。 また、船社が寄港地を決定したり、発着のクルーズ商品を造成する際に重要視する、乗船客における港への高い評価と、港背後のクルーズ人口の増加のために、客船寄港時には、おもてなしイベント等を展開します。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
コスト	事業費	25年度当初予算額 2,381 千円	25年度執行額 2,472 千円	人件費	目安の金額	課長 0.25 人 係長 0.50 人 職員 1.00 人
					(事業費備考)	15,375 千円

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	・既成にとられない、新しい観光の魅力を発掘します。 ・欧米の中小型船にターゲットを定めた誘致活動に努めます。 ・庁内の他部署や、民間、地域、他港との連携を図ります。	見直し内容	・中小型船の乗船客が好む、文化・体験型観光のメニューを充実させます。 ・クルーズ客船寄港時のおもてなしについて、官民を問わず広い協力体制を構築します。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	国内外のクルーズ客船	定期的に北九州港へ寄港する状態				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	クルーズ客船寄港回数		2 回	3 回	5 回	・日本船社の中で、北九州港の認知度が定着し、興味を持ってもらえるようになってきました。 ・市制50周年記念における、船への歓迎について期待が高まりました。
	平成25年度は、3回のクルーズ客船の寄港を目指します。					
	(最終目標と目標年度)平成32年度 6回		2 回			
(最終目標と目標年度)				%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	・船社・代理店への直接営業 ・他部署や、官民連携した、歓迎のおもてなし ・他港との連携	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	ターゲット船社・代理店との接触回数		21 回	18 回	19 回	目標回数を上回ったため、順調としています。 前年度実績と比べると目標値が低いように見えますが、寄港した船の受け入れ業務の比重が営業活動より多くなったことによるものです。
	・連携事業でのセミナー開催 ・商談会等への積極的な参加 ・役員の招へい		29 回			
				%		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	営業活動の結果、クルーズ船寄港地としての北九州港の認知度が、邦船社には定着してきました。また、各船社との人脈も広く深く、順調に構築されています。 平成25年度は、これまでの営業の成果が寄港数として出てきましたが、営業活動への比重が少なくなりました。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	ターゲットが絞られてきたことにより、効果的なアプローチが可能になってきました。また、地域の生産者の協力を得ての、食品のふるまい販売や、学生や園児たちの演奏など、コストをおさえつつも心のこもったイベントを行うことができました。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	総務企画課
課長名	安永
施策番号	
IV - 4 - (3) - ②	
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理
	<input type="checkbox"/> その他
()	
(人件費備考)	

事業概要					
事業名	北九州港市民PR事業				
	広く市民に海・港に親んでもらい、港の賑わいを創出するため、帆船公開などを開催するほか、北九州港内で開催される花火大会を支援します。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.20人
	14,392 千円	12,327 千円		17,300 千円	係長 0.60人 職員 1.20人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 ・イベントにおける来場者等の安全確保 ・北九州港の知名度向上	見直し内容	・花火大会等のイベントが、安全・安心な大会となるよう支援を行います。 ・北九州港の周知・PRについて、ポスター・チラシ等これまでのコンテンツに加え、フェイスブック等の経費を抑えたコンテンツを充実させ、広く情報発信を行います。
----	--	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	順調	
市民など		「新・海辺のマスタープラン」における本市の海辺のコンセプト「海辺を舞台に憩い・学び・遊ぶ！魅力ある海辺をめざして」の実現に向けた目標の一つである「親しまれる度合いを高める」ために、訪れるきっかけをつくる「機会の提供」と、もっと海を知ってもらう「情報の提供」を創出します。	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック		
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	安全・安心なイベントの実施	達成	事故等のないイベント運営	達成	安全・安心なイベントの開催及び来場者数のほぼ目標達成より、順調としました。
	多くの市民等が参加するイベントを、事故等なく運営するという目標を設定しました。 (最終目標と目標年度)	達成		100.0 %	
	北九州港内で開催されるイベントの来場者数	74 万人	78 万人	76 万人	
海や港で開催するイベントは、海辺を訪れる「機会の提供」に大きく資するものであることから、その来場者数を指標とし、過去の実績及び今後の開催見込みから目標数値を算定しました。 (最終目標と目標年度) 82万人:H32	78 万人		97.4 %		

活動計画	活動の状況	順調			
どうやって目的を達成するか 広く市民に海・港へ親んでもらうため、北九州港内において魅力あるイベントを実施します。また、北九州港内に関する様々な情報発信に努め、北九州港の知名度アップを図ります。	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック				
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
北九州港内におけるイベント等の年間実施件数		26 件	27 件	27 件	イベント等の年間実施件数が目標を達成し、ポスター・チラシ、インターネット等で広く情報発信することができたため、順調と評価しました。
	北九州港内で行われる花火大会及び帆船の一般公開等のイベント開催並びに海の日記念事業等の実施団体への支援を通じて、北九州港の賑わい創出に努めます。	29 件		100.0 %	
	北九州港の周知・PR	—	単年度目標設定なし	実施	
	ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで北九州港について広く情報発信します。	—		— %	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	事故等のないイベントを実施し、来場者等の安全を確保することができ、天候や船舶の運航状況等の影響を受けるイベントの来場者数についてもほぼ目標値を達成し、北九州港の賑わいを創出できました。また、イベント等の積極的な開催や、ポスター、インターネット等を活用したPRにより、北九州港の知名度を向上することができました。
	【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	地元関係団体等と協力することで、民間のノウハウを活かしてイベント等を実施することができました。また、フェイスブック等のコンテンツを活用することで、より経済的なPRを行うことができました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	港湾空港局
							担当課	整備課
事業名 響灘及び新門司埋立地整備等事業							課長名	武智
							施策番号	
事業概要 企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、道路等のインフラ整備を行います。							事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
		156,000 千円	19,840 千円			4,400 千円	係長 0.10 人 職員 0.30 人	
							(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	限られた予算の中で、企業立地に必要な道路等のインフラ整備を、優先順位をつけて整備していきます。 今後も、道路等のインフラ整備を効率的に行うことにより、企業が進出できる環境を整備していきます。
-----------	-------------------	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	企業	埋立造成地において、道路等のインフラ整備を行うことにより、企業が進出できる環境を整備し、企業立地の促進を目指します。				
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	企業立地の促進	—	6件の企業誘致の目標に合わせインフラ整備を行う	3 件	平成25年度の達成率は50%であるが、企業誘致にあわせてインフラ整備を予定どおり進めているため順調としています。	
	平成25年度までの企業誘致目標34件に合わせ、道路等のインフラ整備を行うことにより、企業立地の円滑化を目指します。	—		50.0 %		
	(最終目標と目標年度) 企業立地に伴うインフラ整備					
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	道路等のインフラ整備を行うことにより、企業が進出できる環境を整備します。		活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	響灘東埋立地道路 整備延長	—	20 m	20 m	平成25年度目標値を達成し、事業が予定通り進んでいるため、順調としています。	
	響灘東埋立地のインフラ整備の代表として、同地の道路整備延長を指標として設定します。	—		100.0 %		
	響灘西埋立地道路敷 整備延長	—	228 m	228 m		
響灘西埋立地の整備の指標として道路敷延長を設定します。	—		100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	響灘東埋立地の道路整備については、平成25年度に測量設計を予定通り行いましたので順調としています。平成26年度からは工事に着手する予定です。 響灘西埋立地の道路敷整備については、平成25年度に予定通り完了しました。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	道路等の断面については、安全性や経済性などの比較検討を行い、経済的な構造を採用し、コストの削減に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局		
				担当課	空港企画室		
北九州空港航空貨物拠点化事業				課長名	青木		
				施策番号		V - 1 - (3) - ③	
事業概要	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っています。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進を行っています。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人件費	目安の金額
	129,309 千円	146,809 千円			16,475 千円		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	航空貨物拠点化を進めるうえで、さらなる集貨促進が必要です。今後、この取り組みによって集貨が促進され、チャーター便や定期便の就航につながります。	見直し内容	現在就航している貨物便や今後就航が見込まれる貨物便について、新たな貨物を開拓するなど集貨を行い安定的な就航ができるように支援します。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
	北九州空港	行政の補助制度無しに、航空物流に関するビジネスが民間企業間の経済活動となり、大型貨物機での輸送を必要とする貨物が集まり、この大型貨物機の就航もビジネスとして成立し、携わる企業等が活動可能な収益を上げられる便数が就航している状態です。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	航空貨物取扱量 集貨活動の成果として航空貨物取扱量を指標としました。最終目標は、北九州市新成長戦略で定めている目標のうち短期目標(5年程度)の貨物取扱量です。 (最終目標と目標年度)平成30年度 貨物取扱量30,000t/年	13,598 t / 年 13,613 t / 年	16,000 t / 年	15,060 t / 年 94.1 %	国内貨物便は、コンテナ化への対応などで取扱量が減少しました。一方、国際貨物便は、誘致していた大型航空貨物の就航が決まり、現在、週2便の定期貨物便が就航しています。この便の集貨が堅調なことから年度目標を達成できました。
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	航空会社や貨物利用運送事業者を訪問し、北九州空港利用のメリットについてPRをします。また、助成金制度の活用を紹介することによって物流経路変更などのリスクを軽減させ実際の利用へ結び付けます。これらの活動により航空貨物取扱量を増加させます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	貨物利用運送事業者数 就航便を利用する貨物利用運送事業者に対して、重量助成制度を活用して航空貨物の誘致を行っています。 貨物チャーター便数 北九州空港への就航時に、近隣空港と比較して不足する施設や機能を補うために要する費用について助成を行い、貨物チャーター便の就航を促します。	4 社 7 社 10 便 10 便	15 社 15 便	21 社 140.0 % 23 便 153.3 %	年間延べ130社程度の企業訪問を行い、北九州空港のPRに取り組みました。PRIにより、北九州空港を利用した企業もあつたことから利用企業数が増えました。また、チャーター便については、北九州空港で初めてのシー&エア輸送などの取り組みもあり便数が増加しました。

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	堅調に成果が伸びていることから、今後も引き続き企業訪問の取り組みに積極的に取り組んでいきます。特に東九州自動車道の全線開通に合わせて、東九州に立地する企業への北九州空港利用を強化していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この助成金制度は、集貨や就航を促進するための仕組みで、便数、集貨量に応じて助成金額を支出することになっています。安定的な集貨と路線維持の見通しができた段階で、民間ビジネスとしての採算性を考慮した助成金体系に見直すことにより、経済性、効率性を高められると考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要					担当局	港湾空港局
					担当課	物流振興課
事業名 物流拠点都市づくり推進事業					課長名	相良
					施策番号	
事業概要 北九州市の物流施策の方向性を示す戦略(物流戦略)を検討するとともに、企業ニーズに応えられる総合的な物流施策を推進します。					事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.10 人
		6,128 千円	528 千円			係長 0.10 人
					人件費	職員 0.20 人
					3,650 千円	(人件費備考)

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	北九州市の物流機能を活性化させるため、企業ニーズの適切な把握を行った結果を踏まえ、北九州港の利用促進につながる物流改善をテーマとした施策として、新規物流事業を後押しする手法への転換を図りながら、事務の見直し等の経費節減を行い、事業費は縮小します。
----	-------------------	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	地域産業と市民生活	官民一体となった集貨と創貨の取り組みにより、複合型物流拠点の形成を図り、地域産業の活性化と市民生活の向上を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998 万t (23年実績による)	H24年実績より増加	10,053 万t (25年実績による)	前年度より取扱量が増加しているため。	
	北九州市物流拠点化戦略基本方針に定めた、物流拠点化に向けた様々な物流振興施策を実施することにより、海上貨物の取扱量を増やします。 (最終目標と目標年度) 10,900万t(H27)	9,884 万t (24年実績による)		- %		
	(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	本市の充実した物流基盤に加え、今後予定されている内航フェリーの大型化や東九州自動車道の開通によるアクセス向上等について、本市内外の企業に広くPRを行います。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	やや遅れ
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	北九州港プロモーション活動参加者数	747 人	800 人	679 人	例年行っている東京での北九州港セミナーに加え、モーダルシフトの拠点としての北九州港をPRするため、内航フェリーセミナーを開催しました。しかしながら、当初予定していた社会実験を実施できなかったことからやや遅れとしました。
	セミナーや視察会等の開催により、本市の物流拠点都市としての優位性に対する理解を深めます。	732 人		84.9 %	
	北九州港における物流改善に関する社会実験	-	社会実験の実施	未実施	
企業の物流改善ニーズに応えるために、本市の物流施設を有効活用した社会実験を実施します。	-		- %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	物流の活性化は、物流・運送のみならず、企業の生産活動等に密接に関連しているため、部局を横断した連携・情報共有が必要です。 セミナーについては、専門誌に数多く掲載され、格好の北九州港のアピールとなったものの、新規顧客獲得のツールとしての即効性にやや乏しいため、物流事業者に加え、荷主企業(製造業等)の参加を促進する取り組みが必要です。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	東京での北九州セミナーについては、費用負担についても官民一体で取り組んでおり、経済性は高いと考えています。また、今回実施した内航フェリーセミナーについても、エコテクノの会場を利用する等、コストの削減に努めました。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要							担当局	港湾空港局
							担当課	整備課
							課長名	武智
事業名	港湾施設整備事業(岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備)						施策番号	
							V - 1 - (3) - ③	
事業概要	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図ります。						事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
								(人件費備考)
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.10 人	
		540,750 千円	636,409 千円			5,150 千円	係長 0.10 人 職員 0.40 人	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 市内の老朽化した港湾施設について、限られた予算の中で改良や補修を進めていくため、施設の老朽化の度合いや利用頻度に基づいて優先順位を定め、整備していきます。	見直し内容	今後も、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、施設の老朽化の度合いや利用頻度に基づいて優先順位を定め、改良や補修を行っていきます。
----	--	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
	港湾施設の利用者	老朽化した港湾施設に適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を目指します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	-	単年度目標設定なし	-	建設途上のため、単年度の評価はありません
	老朽化した港湾施設に適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を目指します (最終目標と目標年度)	-		- %	
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 老朽化した港湾施設それぞれに適した改良を行なうことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図ります。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	大里防波堤 整備延長	-	8 m	8 m	平成25年度目標値を達成し、事業が予定通り進んでいるため、順調としています。
	港湾施設整備の代表として、大里地区の防波堤整備延長を指標として設定します。	3 m		100.0 %	
	松ヶ島物揚場 改良延長	4 m	20 m	20 m	
港湾施設整備の代表として、松ヶ島地区等の物揚場改良延長を指標として設定します。	8 m	100.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	老朽化した港湾施設に、順次、適切な改良を加えることで、施設の機能維持・強化を図ることができ、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を順調に進めることができていると考えています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	老朽化した施設の改良・補修方法について、施設毎に最適な改良・補修方法を比較検討することで、より安全でかつ経済的な方法を採用し、コスト縮減に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	港湾空港局						
担当課	空港企画室						
課長名	青木						
施策番号							
V - 2 - (1) - ①							
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金						
	<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金						
	<input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理						
	<input type="checkbox"/> その他						
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 0.40 人	(人件費備考)
事業費	129,309 千円	146,809 千円			係長 0.70 人		
				16,475 千円	職員 0.65 人		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	航空貨物拠点化を進めるうえで、さらなる集貨促進が必要で す。今後、この取り組みによって集貨が促進され、チャーター便 や定期便の就航につながります。	見直し内容	現在就航している貨物便や今後就航が見込まれる貨物便について、新たな貨物 を開拓するなど集貨を行い安定的な就航ができるように支援します。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	やや遅れ
	北九州空港	行政の補助制度無しに、航空物流に関するビジネスが民間企業間の経済活動となり、大型貨物機での輸送を必要とする貨物が集まり、この大型貨物機の就航もビジネスとして成立し、携わる企業等が活動可能な収益を上げられる便数が就航している状態です。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	航空貨物取扱量	13,598 トン / 年	16,000 トン / 年	15,060 トン / 年	国内貨物便は、コンテナ化への対応などで取扱量が減少しました。 一方、国際貨物便は、誘致していた大型航空貨物の就航が決まり、現在、週2便の定期貨物便が就航しています。この便の集貨が堅調なことから年度目標を達成できました。
	集貨活動の成果として航空貨物取扱量を指標としました。最終目標は、北九州市新成長戦略で定めている目標のうち短期目標(5年程度)の貨物取扱量です。 (最終目標と目標年度)平成30年度 貨物取扱量30,000t/年	13,613 トン / 年		94.1 %	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	航空会社や貨物利用運送事業者を訪問し、北九州空港利用のメリットについてPRをします。また、助成金制度の活用を紹介することによって物流経路変更などのリスクを軽減させ実際の利用へ結び付けます。これらの活動により航空貨物取扱量を増加させます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	貨物利用運送事業者数	4 社	15 社	21 社	年間延べ130社程度の企業訪問を行い、北九州空港のPRに取り組みました。PRにより、北九州空港を利用した企業もあつたことから利用企業数が増えました。また、チャーター便については、北九州空港で初めてのシー&エア輸送などの取り組みもあり便数が増加しました。
	就航便を利用する貨物利用運送事業者に対して、重量助成制度を活用して航空貨物の誘致を行っています。	7 社		140.0 %	
	貨物チャーター便数	10 便	15 便	23 便	
北九州空港への就航時に、近隣空港と比較して不足する施設や機能を補うために要する費用について助成を行い、貨物チャーター便の就航を促します。	10 便		153.3 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	順調に成果が伸びていることから、今後も引き続き企業訪問の取り組みに積極的に取り組んでいきます。 特に東九州自動車道の全線開通に合わせて、東九州に立地する企業への北九州空港利用を強化していきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	この助成金制度は、集貨や就航を促進するための仕組みで、便数、集貨量に応じて助成金額を支出することになっています。 安定的な集貨と路線維持の見通しができた段階で、民間ビジネスとしての採算性を考慮した助成金体系に見直すことにより、経済性、効率性を高められると考えています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局
				担当課	空港企画室
事業名 北九州空港新規路線就航促進事業				課長名	仲道
				施策番号	
事業概要 北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致活動を行います。				<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額 106,000 千円	25年度執行額 20,740 千円	人件費	課長 0.20 人
					係長 0.40 人 職員 0.50 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 東日本大震災の影響により、航空需要が減少したため、羽田便は利用者数が減り、仁川便については一時運休しました。そのため、既存路線については新たな需要の喚起と、様々な外的要因に耐えられるように多様な路線誘致が必要です。	見直し内容	仁川便は、フライトスケジュールがインバウンド(韓国人)中心に設定されていたため、韓国からの需要が落ち込み一時運休に至りました。そのため、インバウンド(海外から日本への観光客)とアウトバウンド(日本から海外への観光客)の両方の航空需要が見込まれる路線及びフライトスケジュール等を考慮した路線の誘致や維持を行っていきます。
-----------	--	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を) 北九州空港	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 北九州空港の利用促進のため、路線の誘致を実施し、路線数が増加して、市民の利便性が向上する状態	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック 遅れ		
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明と目標設定の考え方)		上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	国際定期路線を維持・拡大		-	1 路線	1 路線	
	国際定期路線の維持・拡大を図ります。 (最終目標と目標年度) 2路線 平成29年度		-	100.0 %	平成25年度は、国際定期路線、国内定期路線ともに1路線を維持し、目標を達成することができました。 しかし、スターフライヤーの釜山便が平成26年3月30日から運休となり、国際定期路線の新規路線誘致を早急に行わなければなりません。	
	国内定期路線を維持・拡大		-	1 路線		
国内定期路線の維持・拡大を図ります。 (最終目標と目標年度) 2路線 平成29年度		-	100.0 %			

活動計画	どうやって目的を達成するか 既存路線維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行います。また、新規路線拡充のため、航空会社へ誘致活動を行います。特に、定期便につながるチャーター便を積極的に誘致します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック 順調			
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段: 指標名 下段: 指標の説明)		上段: 23年度実績 下段: 24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	国際チャーター便の実施		-	80 便	96 便	
	新規国際路線の就航を目指し、市場調査や就航時の問題点などの把握のため、チャーター便を実施します。		-	120.0 %	地元の旅行社が、新規の就航先を含め積極的にチャーター便を行ったため、目標を達成することができました。	
	国内チャーター便の実施		-	30 便		
新規国内路線の就航を目指し、市場調査や就航時の問題点などの把握のため、チャーター便を実施します。		-	120.0 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	釜山便は、集客・PR活動の結果、年間利用者数は13万9千人で、九州の各空港の中では福岡空港に次ぐ国際線利用者数でした。しかしながら、航空会社の経営状況の悪化にともない、平成26年3月30日より運休となりました。また、活動指標であるチャーター便の目標便数は達成したため、チャーター便の実績を根拠にチャーター便を運航した航空会社等に対して今後定期便就航に向けた協議を行なっていきます。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	関係自治体(福岡県・苅田町)と共に路線誘致を行っており、助成金についても北九州市単独ではなく、自治体の規模に合わせて応分に負担しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局		
				担当課	整備課		
事業名 太刀浦埠頭用地整備事業				課長名	武智		
				施策番号 V - 2 - (1) - ②			
事業概要 太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図ります。				事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長	0.10 人
		99,000 千円	98,261 千円			係長	0.10 人
				人件費	3,650 千円	職員	0.20 人
						(人件費備考)	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 平成23年度から3ヶ年をかけて、太刀浦埠頭の特に損傷の著しいヤード舗装の補修を行っており、それ以外のヤードにおいても、舗装の劣化が進行しており、全体的なヤード舗装の補修が必要となっています。また、未舗装の箇所の舗装も必要です。	見直し内容 平成23年度から3ヶ年をかけて、太刀浦埠頭の特に損傷の著しいヤード舗装の補修を行い、平成26年度から太刀浦埠頭全体のヤード舗装の補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場の舗装を行っていきます。
----	--	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
代表的な成果指標	コンテナヤード等利用者	コンテナヤード等の舗装補修や未舗装箇所の舗装を行うことにより、荷役作業の安全性確保と効率化を目指します。	25年度実績 (達成率)	25年度実績 (達成率)	建設途上のため、単年度の評価はありません
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		
	荷役作業の安全性確保と効率化	-	単年度目標設定なし	-	
	コンテナヤード等の舗装補修や未舗装箇所の舗装を行うことにより、荷役作業の安全性確保と効率化を目指します。 (最終目標と目標年度) コンテナヤード等の整備 平成31年度	-		- %	
(最終目標と目標年度)				%	

活動計画	どうやって目的を達成するか 太刀浦埠頭の特に損傷の著しいヤード舗装について、平成23年度から3ヶ年をかけて舗装の補修を実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調	
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況評価理由
	コンテナヤード舗装補修面積(特に損傷の著しい箇所)	6,621 m ²	12,570 m ²	12,570 m ²	
	太刀浦埠頭の特に損傷の著しいコンテナヤード舗装について、その舗装補修面積を指標として設定します。	12,897 m ²		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	太刀浦埠頭の特に損傷の著しいコンテナヤード舗装について、平成23年度から3ヶ年をかけて舗装の補修を行い、予定とおり平成25年度に完了しました。平成26年度から太刀浦埠頭全体のヤード舗装の補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場の舗装を行っていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	安全性や経済性などに関する比較検討を行い、舗装断面を決定するなど、安全かつ経済的な構造を採用し、コスト縮減に努めています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局	
				担当課	物流振興課	
事業名 北九州港集貨航路誘致事業				課長名	三ツ廣	
				施策番号		V - 2 - (1) - ②
事業概要 国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行います。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
						(人件費備考)
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		68,688 千円	46,935 千円		60,250 千円	係長 1.80 人 職員 4.10 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	平成23年における北九州港海上出入貨物取扱量は、9,998万トン(前年比101.1%)、また、コンテナ貨物取扱量51万2千TEU(前年比106.6%)と順調に成果が表れています。平成25年3月に策定した「北九州市物流拠点化戦略基本方針」の目標値である海上出入貨物取扱量10,900万トンに向け、事業を進めていきます。
			荷主訪問件数やプロモーション活動参加者数に関しては、北九州港を利用した物流モードの改善方策など、より具体的な提案型の企業訪問やプロモーション活動を行うため、効率化により経費を削減し、事業費は縮小します。

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	北九州港	物流改善等による北九州港への貨物集約(集貨)、背後地への企業進出による新規貨物の創出(創貨)、北九州港へ寄港する船会社・航路の増加(航路誘致)を目指します。			
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998 万t (23年実績による)	H24年実績より増加	10,053 万t (25年実績による)	前年度より取扱量が増加しているため。
	様々な物流振興施策を実施することで、港湾貨物取扱量の増加を図ります。この目標値は、「北九州市物流拠点化戦略基本方針」に定められています。	9,884 万t (24年実績による)		-	
	(最終目標と目標年度)10,900万t(H27)			%	
(最終目標と目標年度)			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	荷主・船社のニーズの把握や、そのニーズに即応する体制を強化するとともに、北九州港利用促進のため、創貨の観点も踏まえ、引き続き集貨や航路誘致を着実に進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	船社、荷主等への企業訪問件数	373 件	300 件	270 件	新規2航路が開設されるなど、新たな北九州港利用につながる効果が認められたため。
	積極的な企業訪問を実施し、荷主や船社の動向を把握すると同時に、関係する企業との信頼関係を構築していきます。その結果、北九州港における貨物量の増加や航路充実の実現を目指します。	323 件		90.0 %	
	北九州港プロモーション活動参加者数	747 人	800 人	679 人	
視察会や港湾セミナー等のプロモーション活動を展開し、北九州港に興味を持つ、あるいは利用の可能性のある企業に対し、北九州港の認知度を高め、貨物量の増加や航路誘致実現へと結び付けていきます。	732 人	84.9 %			

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	取扱量が前年度を上回ったことや、新規航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められたことから、有効な取り組みであると判断しています。今後は、より具体的な提案型の企業訪問・プロモーション活動を行うことができるよう取り組みます。
	「経済性」 (同成果を低コストで) 「効率性」 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点	効率的な出張計画やPR経費の見直しを行い、コストを削減しながらこれまで以上の効果が得られるよう活動しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局		
				担当課	物流振興課		
事業名 北九州港集貨航路誘致事業				課長名	三ツ廣		
				施策番号		V - 2 - (1) - ③	
事業概要 国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行います。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()			
						(人件費備考)	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		68,688 千円	46,935 千円			60,250 千円	係長 1.80 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	平成23年における北九州港海上出入貨物取扱量は、9,998万トン(前年比101.1%)、また、コンテナ貨物取扱量51万2千TEU(前年比106.6%)と順調に成果が表れています。平成25年3月に策定した「北九州市物流拠点化戦略基本方針」の目標値である海上出入貨物取扱量10,900万トンに向け、事業を進めていきます。	見直し内容	荷主訪問件数やプロモーション活動参加者数に関しては、北九州港を利用した物流モードの改善方策など、より具体的な提案型の企業訪問やプロモーション活動を行うため、効率化により経費を削減し、事業費は縮小します。
-----------	-------------------	--	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	北九州港	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	物流改善等による北九州港への貨物集約(集貨)、背後地への企業進出による新規貨物の創出(創貨)、北九州港へ寄港する船会社・航路の増加(航路誘致)を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由	
	北九州港海上出入貨物取扱量		9,998 万t (23年実績による)	H24年実績より増加	10,053 万t (25年実績による)	前年度より取扱量が増加しているため。	
	様々な物流振興施策を実施することで、港湾貨物取扱量の増加を図ります。この目標値は、「北九州市物流拠点化戦略基本方針」に定められています。 (最終目標と目標年度)10,900万t(H27)		9,884 万t (24年実績による)		-		%
				%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	荷主・船社のニーズの把握や、そのニーズに即応する体制を強化するとともに、北九州港利用促進のため、創貨の観点も踏まえ、引き続き集貨や航路誘致を着実に進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標 (数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由	
	船社、荷主等への企業訪問件数		373 件	300 件	270 件	新規2航路が開設されるなど、新たな北九州港利用につながる効果が認められたため。	
	積極的な企業訪問を実施し、荷主や船社の動向を把握すると同時に、関係する企業との信頼関係を構築していきます。その結果、北九州港における貨物量の増加や航路充実の実現を目指します。		323 件		90.0 %		
	北九州港プロモーション活動参加者数		747 人	800 人	679 人		
視察会や港湾セミナー等のプロモーション活動を展開し、北九州港に興味を持つ、あるいは利用の可能性のある企業に対し、北九州港の認知度を高め、貨物量の増加や航路誘致実現へと結び付けていきます。		732 人	84.9 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	取扱量が前年度を上回ったことや、新規航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められたことから、有効な取り組みであると判断しています。今後は、より具体的な提案型の企業訪問・プロモーション活動を行うことができるよう取り組みます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	効率的な出張計画やPR経費の見直しを行い、コストを削減しながらこれまで以上の効果が得られるよう活動しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	空港企画室
課長名	仲道

事業概要

事業名	北九州空港新規路線就航促進事業				施策番号	
					V - 3 - (2) - ①	
事業概要	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致活動を行います。				事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
	コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		課長
	106,000 千円	20,740 千円		係長	0.40 人	
				職員	0.50 人	
				(人件費備考)		

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	東日本大震災の影響により、航空需要が減少したため、羽田便は利用者数が減り、仁川便については一時運休しました。そのため、既存路線については新たな需要の喚起と、様々な外的要因に耐えられるように多様な路線誘致が必要です。	見直し内容	仁川便は、フライトスケジュールがインバウンド(韓国人)中心に設定されていたため、韓国からの需要が落ち込み一時運休に至りました。そのため、インバウンド(海外から日本への観光客)とアウトバウンド(日本から海外への観光客)の両方の航空需要が見込まれる路線及びフライトスケジュール等を考慮した路線の誘致や維持を行っていきます。
----	-------------------	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	遅れ
	北九州空港	北九州空港の利用促進のため、路線の誘致を実施し、路線数が増加して、市民の利便性が向上する状態です。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	成果の状況 評価理由
	国際定期路線を維持・拡大	-	1 路線	1 路線 100.0 %	平成25年度は、国際定期路線、国内定期路線ともに1路線を維持し、目標を達成することができました。しかし、スターフライヤーの釜山便が平成26年3月30日から運休となり、国際定期路線の新規路線誘致を早急に行わなければなりません。
	国際定期路線の維持・拡大を図ります。 (最終目標と目標年度) 2路線 平成29年度	-			
	国内定期路線を維持・拡大	-	1 路線	1 路線 100.0 %	
国内定期路線の維持・拡大を図ります。 (最終目標と目標年度) 2路線 平成29年度	-				

活動計画	どうやって目的を達成するか	既存路線維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行います。また、新規路線拡充のため、航空会社へ誘致活動を行います。特に、定期便につながるチャーター便を積極的に誘致します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)	活動の状況 評価理由
	国際チャーター便の実施	-	80 便	96 便 120.0 %	地元の旅行社が、新規の就航先を含め積極的にチャーター便を行ったため、目標を達成することができました。
	新規国際路線の就航を目指し、市場調査や就航時の問題点などの把握のため、チャーター便を実施します。	-			
	国内チャーター便の実施	-	30 便	36 便 120.0 %	
新規国内路線の就航を目指し、市場調査や就航時の問題点などの把握のため、チャーター便を実施します。	-				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	釜山便は、集客・PR活動の結果、年間利用者数は13万9千人で、九州の各空港の中では福岡空港に次ぐ国際線利用者数でした。しかしながら、航空会社の経営状況の悪化にともない、平成26年3月30日より運休となりました。また、活動指標であるチャーター便の目標便数は達成したため、チャーター便の実績を根拠にチャーター便を運航した航空会社等に対して今後定期便就航に向けた協議を行なっていきます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	関係自治体(福岡県・苅田町)と共に路線誘致を行っており、助成金についても北九州市単独ではなく、自治体の規模に合わせて応分に負担しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	物流振興課
課長名	三ツ廣

事業概要

事業名	北九州港集貨航路誘致事業				施策番号	
					V - 3 - (2) - ①	
事業概要	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行います。				事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費		目安の金額
	68,688 千円	46,935 千円			60,250 千円	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題 平成23年における北九州港海上出入貨物取扱量は、9,998万トン(前年比101.1%)、また、コンテナ貨物取扱量51万2千TEU(前年比106.6%)と順調に成果が表れています。 平成25年3月に策定した「北九州市物流拠点化戦略基本方針」の目標値である海上出入貨物取扱量10,900万トンに向け、事業を進めていきます。	見直し内容	荷主訪問件数やプロモーション活動参加者数に関しては、北九州港を利用した物流モードの改善方策など、より具体的な提案型の企業訪問やプロモーション活動を行うため、効率化により経費を削減し、事業費は縮小します。
----	---	-------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)		成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
	北九州港	物流改善等による北九州港への貨物集約(集貨)、背後地への企業進出による新規貨物の創出(創貨)、北九州港へ寄港する船会社・航路の増加(航路誘致)を目指します。				
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	
	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998 万t (23年実績による)	H24年実績 より増加	10,053 万t (25年実績による)	前年度より取扱量が増加しているため。	
	様々な物流振興施策を実施することで、港湾貨物取扱量の増加を図ります。この目標値は、「北九州市物流拠点化戦略基本方針」に定められています。 (最終目標と目標年度)10,900万t(H27)	9,884 万t (24年実績による)		- %		
(最終目標と目標年度)			%			

活動計画	どうやって目的を達成するか	荷主・船社のニーズの把握や、そのニーズに即応する体制を強化するとともに、北九州港利用促進のため、創貨の観点も踏まえ、引き続き集貨や航路誘致を着実に進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	船社、荷主等への企業訪問件数	373 件	300 件	270 件	新規2航路が開設されるなど、新たな北九州港利用につながる効果が認められたため。
	積極的な企業訪問を実施し、荷主や船社の動向を把握すると同時に、関係する企業との信頼関係を構築していきます。その結果、北九州港における貨物量の増加や航路充実の実現を目指します。	323 件		90.0 %	
	北九州港プロモーション活動参加者数	747 人	800 人	679 人	
視察会や港湾セミナー等のプロモーション活動を展開し、北九州港に興味を持つ、あるいは利用の可能性がある企業に対し、北九州港の認知度を高め、貨物量の増加や航路誘致実現へと結び付けていきます。	732 人		84.9 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	取扱量が前年度を上回ったことや、新規航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められたことから、有効な取り組みであると判断しています。今後は、より具体的な提案型の企業訪問・プロモーション活動を行うことができるよう取り組みます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	効率的な出張計画やPR経費の見直しを行い、コストを削減しながらこれまで以上の効果が得られるよう活動しています。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要						担当局	港湾空港局
						担当課	事業調整課
事業名 響灘東地区処分場整備事業						課長名	上村
						施策番号	
事業概要 北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場(響灘東地区処分場)を整備します。						事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()	
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		70,000 千円	57,933 千円			54,000 千円	係長 2.00 人 職員 3.00 人
						(人件費備考) 担当課の他、計画課の係長、職員の人件費を含んでいます。	

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	見直し内容	新規の廃棄物処分場及び土砂処分場を整備することにより、快適な市民生活と企業の産業活動を支援します。
	既存の廃棄物処分場及び土砂処分場の容量が残り少なくなっており、新たな処分場の確保が喫緊の課題となっています。		

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	-
	市民生活、企業の産業活動	快適な市民生活、企業の活発な産業活動を支援します。			
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由
	廃棄物処分場の確保		単年度目標設定なし	-	建設途上のため、単年度の評価はありません。
	生活環境を良好な状態に保全するため、長期且つ安定的な廃棄物処分場の確保を指標としました。 (最終目標と目標年度) 廃棄物の受入開始 平成34年度			%	
	土砂処分場の確保		単年度目標設定なし	-	
企業の安全・安心、円滑な物流機能を確保するため、航路・泊地等の浚渫土砂を受入れる土砂処分場の確保を指標としました。 (最終目標と目標年度) 浚渫土砂の受入開始 平成35年度			%		

活動計画	どうやって目的を達成するか	響灘東地区処分場(廃棄物処分場、土砂処分場)を整備するために必要不可欠な環境アセスメント、埋立免許願書作成、護岸設計等の各種手続きを実施します。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由
	環境影響評価法に基づく準備書の作成		準備書作成	実施	当初予定どおりの工程で完了することができました。
	環境影響評価法に基づく準備書手続きの資料を作成します。			100.0 %	
	埋立計画・土地利用計画の作成		埋立計画、土地利用計画の作成	実施	
埋立免許願書作成のための基礎資料となる埋立計画及び土地利用計画を作成します。			100.0 %		

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	活動の状況については、事業がスケジュール通り進んでいるため、順調としています。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	業務委託のみであり、コストの縮減を図るため、必要最小限の項目について発注しています。

PDCAチェックシート(平成25年度実績評価)

<p align="center">事業概要</p>					担当局	港湾空港局
					担当課	計画課
<p>事業名 新・海辺のマスタープラン推進事業</p>					課長名	牛島
					<p align="center">施策番号</p> VI - 4 - (1) - ②	
<p>事業概要 H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行います。</p>					<p>事業手法</p> ■ 直営 □ 補助金 □ 全部委託 □ 負担金 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ その他 ()	
<p>コスト</p>	<p>25年度当初予算額</p> 2,500 千円	<p>25年度執行額</p> 569 千円	<p>(事業費備考)</p>	<p>人件費</p>	<p>目安の金額</p> 6,940 千円	<p>課長 0.06 人</p> <p>係長 0.25 人</p> <p>職員 0.50 人</p>
	<p>(人件費備考)</p>					

【Action】改善

<p>課題</p> H23年度の評価結果を受けての課題	H23年度5月の「新・海辺のマスタープラン」策定以降、これまで概ね順調な成果を上げていますが、最終目標達成のためには市民が海や港に接する機会を増やし、魅力を感じるきっかけづくりなど、幅広い施策に取り組んでいく必要があると考えます。	<p>見直し内容</p> 計画や海辺に関する情報発信には引き続き取り組みますが、一定の成果を上げたことを踏まえ、事業内容や経費の見直しに取り組みました。今後は市民が直接海の魅力に触れることのできる機会を創出する施策に取り組みます。
------------------------------------	---	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

<p>目的</p> 対象(誰を、何を) 市民および、北九州市の港や海辺を訪れる来訪者	<p>目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)</p> 多くの人々が、海辺を舞台に憩い、学び、遊ぶことのできる魅力ある海辺を目指します。	<p>成果の状況</p> 代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	<p align="center">やや遅れ</p>	
<p>代表的な成果指標</p> 指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方) 市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合 市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合をモニタリングします。(調査は、毎年度行います) ※最終目標は、市民の4分の3以上が満足していることを目指します。 (最終目標と目標年度) 75%(H32年度)	上段:23年度実績 下段:24年度実績 35.6 % 37.5 %	<p>25年度目標</p> 平成24年度の割合(37.5%)より増加すること	<p>25年度実績(達成率)</p> 33.6 % — %	<p>成果の状況評価理由</p> モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少していることから、「やや遅れ」とであると判断しました。
<p>(最終目標と目標年度)</p>				

<p>活動計画</p> どうやって目的を達成するか	「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげられた「短期」(3年程度で一定の成果を出す)の施策について、仕上げの年として重点的に取り組みます。	<p>活動の状況</p> 活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	<p align="center">順調</p>	
<p>活動指標</p> 指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明) 海辺利用のルール策定およびその広報実施 本市の海辺利用に際してのルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成します。	上段:23年度実績 下段:24年度実績 予定されていた「短期」の施策を実施 予定されていた「短期」の施策を実施	<p>25年度目標</p> 海辺のルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成	<p>25年度実績(達成率)</p> 実施 100.0 %	<p>活動の状況評価理由</p> 「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげられた「短期」(3年程度で一定の成果を出す)の施策について取り組んでおり、活動の状況は順調であると判断しました。
<p>%</p>				

【Check】評価(分析)

<p>分析及び課題の整理</p>	<p>【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点</p>	モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少していることから、「やや遅れ」とであると判断しました。ただし、現在重点的に取り組んでいる施策(「短期」の施策)については、本市の海辺利用に際してのルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成するなど、有効性の高い活動を行っていると考えています。
<p>【経済性】(同成果を低コストで) 【効率性】(同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点</p>	本事業は、マスタープランに掲げる施策に順次取組むものであるため、各取組を行う中で経済性・効率性の向上について検討していきます。また、各取組には多岐にわたり、他局との連携が必要なものもたくさんあるため、他の事業との連携を視野に入れつつ、効率の良い事業の推進に努めます。	

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

担当局	港湾空港局
担当課	計画課
課長名	牛島
施策番号	
VI - 4 - (1) - ③	
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他
コスト	(人件費備考)

事業概要					
事業名	新・海辺のマスタープラン推進事業				
	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行います。				
コスト	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	目安の金額	課長 0.06 人
	2,500 千円	569 千円		6,940 千円	係長 0.25 人 職員 0.50 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	H23年度5月の「新・海辺のマスタープラン」策定以降、これまで概ね順調な成果を上げていますが、最終目標達成のためには市民が海や港に接する機会を増やし、魅力を感じるきっかけづくりなど、幅広い施策に取り組んでいく必要があると考えます。	見直し内容	計画や海辺に関する情報発信には引き続き取り組みますが、一定の成果を上げたことを踏まえ、事業内容や経費の見直しに取り組みました。今後は市民が直接海の魅力に触れることのできる機会を創出する施策に取り組みます。
----	-------------------	---	-------	--

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	成果の状況評価理由
	市民および、北九州市の港や海辺を訪れる来訪者	多くの人々が、海辺を舞台に憩い、学び、遊ぶことのできる魅力ある海辺を目指します。			やや遅れ
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況評価理由
	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6 %	平成24年度の割合(37.5%)より増加すること	33.6 %	
	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合をモニタリングします。(調査は、毎年度行います) ※最終目標は、市民の4分の3以上が満足していることを目指します。 (最終目標と目標年度) 75%(H32年度)	37.5 %		— %	モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少していることから、「やや遅れ」とであると判断しました。
	(最終目標と目標年度)			%	

活動計画	どうやって目的を達成するか	「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげられた「短期」(3年程度で一定の成果を出す)の施策について、仕上げの年として重点的に取り組みます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況評価理由
	海辺利用のルール策定およびその広報実施	予定されていた「短期」の施策を実施	海辺のルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成	実施	「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげられた「短期」(3年程度で一定の成果を出す)の施策について取り組んでおり、活動の状況は順調であると判断しました。
	本市の海辺利用に際してのルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成します。	予定されていた「短期」の施策を実施		100.0 %	
				%	

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点 モニタリング結果によると、海辺や港について満足と答えた割合(33.6%)が前年度の割合(37.5%)より減少していることから、「やや遅れ」とであると判断しました。ただし、現在重点的に取り組んでいる施策(「短期」の施策)については、本市の海辺利用に際してのルールとサインの策定と、その広報のためのルールブックを作成するなど、有効性の高い活動を行っていると考えています。
	【経済性】 (同成果を低コストで) 【効率性】 (同コストで高成果を)の分析 ※民間活力導入の視点 本事業は、マスタープランに掲げる施策に順次取組むものであるため、各取組を行う中で経済性・効率性の向上について検討していきます。また、各取組みは多岐にわたり、他局との連携が必要なものもたくさんあるため、他の事業との連携を視野に入れつつ、効率の良い事業の推進に努めます。

P D C A チェックシート (平成 25 年度実績評価)

事業概要				担当局	港湾空港局	
				担当課	物流振興課	
事業名 北九州港集貨航路誘致事業				課長名	三ツ廣	
				施策番号		VII - 2 - (2) - ①
事業概要 国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行います。				事業手法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他 ()		
						(人件費備考)
コスト	事業費	25年度当初予算額	25年度執行額	人件費	目安の金額	課長 1.00 人
		68,688 千円	46,935 千円		60,250 千円	係長 1.80 人

【Action】改善

課題	H23年度の評価結果を受けての課題	平成23年における北九州港海上出入貨物取扱量は、9,998万トン(前年比101.1%)、また、コンテナ貨物取扱量51万2千TEU(前年比106.6%)と順調に成果が表れています。平成25年3月に策定した「北九州市物流拠点化戦略基本方針」の目標値である海上出入貨物取扱量10,900万トンに向け、事業を進めていきます。	見直し内容	荷主訪問件数やプロモーション活動参加者数に関しては、北九州港を利用した物流モードの改善方策など、より具体的な提案型の企業訪問やプロモーション活動を行うため、効率化により経費を削減し、事業費は縮小します。
-----------	-------------------	--	--------------	---

【Plan】計画

【Do】実施 → 【Check】評価

目的	対象(誰を、何を)	北九州港	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか)	物流改善等による北九州港への貨物集約(集貨)、背後地への企業進出による新規貨物の創出(創貨)、北九州港へ寄港する船会社・航路の増加(航路誘致)を目指します。	成果の状況	代表的な成果指標の実績などを参考に、成果の状況をチェック	順調
代表的な成果指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)	北九州港海上出入貨物取扱量	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	成果の状況 評価理由	前年度より取扱量が増加しているため。
	様々な物流振興施策を実施することで、港湾貨物取扱量の増加を図ります。この目標値は、「北九州市物流拠点化戦略基本方針」に定められています。	9,998 万t (23年実績による)	H24年実績より増加	10,053 万t (25年実績による)	-	%	
	(最終目標と目標年度)10,900万t(H27)	9,884 万t (24年実績による)					
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	どうやって目的を達成するか	荷主・船社のニーズの把握や、そのニーズに即応する体制を強化するとともに、北九州港利用促進のため、創貨の観点も踏まえ、引き続き集貨や航路誘致を着実に進めます。	活動の状況	活動指標の実績を参考に、活動の状況をチェック	順調		
活動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	船社、荷主等への企業訪問件数	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績(達成率)	活動の状況 評価理由	
	積極的な企業訪問を実施し、荷主や船社の動向を把握すると同時に、関係する企業との信頼関係を構築していきます。その結果、北九州港における貨物量の増加や航路充実の実現を目指します。	373 件	300 件	270 件	90.0	%	新規2航路が開設されるなど、新たな北九州港利用につながる効果が認められたため。
	北九州港プロモーション活動参加者数	323 件					
	視察会や港湾セミナー等のプロモーション活動を展開し、北九州港に興味を持つ、あるいは利用の可能性のある企業に対し、北九州港の認知度を高め、貨物量の増加や航路誘致実現へと結び付けていきます。	747 人	800 人	679 人			
	732 人		84.9 %				

【Check】評価(分析)

分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、外部要因などの視点	取扱量が前年度を上回ったことや、新規航路の開設など新たな北九州港利用につながる効果が認められたことから、有効な取り組みであると判断しています。今後は、より具体的な提案型の企業訪問・プロモーション活動を行うことができるよう取り組みます。
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	効率的な出張計画やPR経費の見直しを行い、コストを削減しながらこれまで以上の効果が得られるよう活動しています。